

(様式3-2)

【学力向上フロンティアハイスクール用様式】

学 校 名：京都市立塔南高等学校
校 長 名：西村泰治
所 在 地：京都市南区吉祥院観音堂町41番地
電 話 番 号：075(681)0701
研 究 担 当 者：教頭（中村則和）

1 学校の概要

(1) 学校の特色

本校は、京都市立高等学校の中で、唯一、地域制の普通科
・ 類のみを設置する地域に根ざした学校であり、文武両道を推奨し、勉学並びに部活動の両面で活躍する人材の育成を図っている。早くから英語、数学の習熟度別授業を取り入れ、きめ細やかな進路指導により地域から厚い信頼を得てきた。

(2) 学校概要

課程	学科	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		計	
		生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
全日制	普通科	322	8	320	8	318	8			960	24
	計	322	8	320	8	318	8			960	24
計		322	8	320	8	318	8			960	24

(3) 学校の学習意欲・学力向上に関するこれまでの取組

英語・数学を中心とした習熟度別授業展開、 類でのFコース(習熟度別クラス)の設置、自学自習のHOP学習(家庭学習指導)及び進学保障対策(進学補習、学習合宿)、学力補充講座、小論文コンクールなど

(4) 教育課題

これまでの本校の従来の取組と生徒の実態とのミスマッチの原因を分析するとともに、実態に合致した学力向上の新たなシステムを再構築することが現下の課題である。

2 研究の概要

都道府県名	京都府	番 号	26
教育委員会担当者名	大 島 浩 樹		

(1) 研究主題

学校教育活動全般を検証、再構築し、時代の変化に応じた学校へと改革する。

(2) 研究のねらい

学校週5日制や新学習指導要領が実施され、社会情勢等生徒を取り巻く環境も大きく変化する中で、本校では、従来培ってきた指導方法を全て再検証し、より生徒の実態に合致したものに改良・再構築する必要があると考えている。

そこで、今回の学力向上フロンティアハイスクールの研究指定を挺に、全教職員の協力・協働により、完成年度(平成17年度)には、新しい学校に生まれ変わったと評価される改革を実現することがそのねらいである。

(3) 研究組織

以下のように、従前の組織を横断する学力向上委員会を設置した。

校長

指導・助言 報告

学力向上検討委員会

(教頭・将来構想委員長・教務部長・進路部長・生徒部長)

指示・調査・研究・協力・連携等

各種委員会・学年団・分掌など

(4) 3年間の計画

平成15年度

新規に将来構想委員会を発足させ、従来の教育活動全般の検証に着手する。

本校の理念の再確認ならびに課題の洗い出し、教育課程、行事等の総点検、学習時間等の実態調査・分析、評価方法や習熟度別授業の在り方の調査・研究並びに総合的な学習の指導内容や中高連携の在り方の研究・実践を開始する。

平成16年度

平成15年度の検討をもとに、さらに教育活動全般の検証および実践を進める。

従来の本校の取組を時代に応じたものに再構築する。また、授業時数の更なる確保に関する取組、家庭学習方法や自学自習のための新たな手法・プログラムを開発・実践する。また、評価方法の改善や総合的な学習の時間の指導内容や中高連携の在り方の研究・実践をさらに進展させる。

平成17年度

過去2年間に調査・研究して得られた成果を新入生に適用する。

結果を外部評価や内部評価を利用して検証し、フィードバックする手法の開発に取り組む。また、学習指導の組織化を図り、新生塔南高校の礎を築く。

3 本年度の取組

(1) 研究の実際

A: 理念の再確認ならびに教育課程等の検討について

将来構想委員会を中心に精力的に検討を進め、次の結論を得た。

(1) 1・2年で英語・数学・国語の質的、量的改善を図り、3年では、個々の生徒の進路目標に対応できるよう選択科目の充実を図る。

(2) 類の複雑、多様化した系・コースを見直す。

(3) 週あたりの授業日数、授業時間の見直しを図る。

B: 学校外の学習時間等の実態調査・分析について

進路部長を中心に検討・分析を行い、次のような結論を得た。

(1) 従来の取組は、生徒の家庭学習時間が減少している中で、再考する必要がある。

(2) 「意志学習」と「指示学習」についての共通理解

「その日の気分」（意志学習）と答えている生徒の自宅学習時間と「宿題があれば」（指示学習）と答えている生徒の家庭学習時間を分析し、後者の70%が「毎日ほとんど学習しない」、逆に前者はコンスタントに学習している実態が明らかになった。生徒のやる気（「意志」と学習教材（「指示」）を、工夫することで、家庭学習を定着できる。

(3) 「部活動」との両立・バランスについて

部活動と学習（特に家庭学習）の両立に悩んでいる生徒の実態が明らかになった。今後、学習指導と生活指導・部活指導との連携の必要性を共通理解した。

(4) 「国語」の家庭学習時間の減少と学力低下

「国語学習と学力」の関連性が明らかになった。「国語の学習方法」の定着をベースに、家庭学習・教科指導法などの具体的検討を進める。

(5) 学校外の学習の実態（1年次1学期の学習指導強化）

1年生、2年生ともに、家庭学習時間が大幅に減少していることが明らかになった。年度当初の早期学習指導の取組を実施すると共に、4・6月に定点観測を継続する。

C：行事の見直しおよび評価方法や習熟度別授業の在り方の調査・研究について

教務主任を中心に検討し、年度当初行事を精選し、実授業の開始を早めるとともに、長期休業期間の一部を授業日に変更することとした。また、英語の習熟度別授業を拡充することとした。

D：総合的な学習の指導内容の改善に関する検討について
情報科や研修旅行係などと連携を保ちながら取り組んだ。従来の小論文コンクールを発展継承する形の調べ学習のコンクールを実施し、研修旅行での活用について検討する。

(2) 教材、資料等の作成状況

各教科・科目の家庭学習用テキストを実態と目標に応じた内容に改善することに着手する。

4 研究に対する評価

(1) 研究の成果

本指定によって、取組と結果のミスマッチという数年来の学力向上の課題に対して、緊切の課題として捉え、学校全体で取り組む気運が生まれた。新規の学力向上検討委員会において、学力向上の観点から各分掌におけるすべての事業を見直すと同時に、ルーティンワークから切り離れた将来構想委員会を立ち上げ、本取組を学校改革元年にする意気込みが生まれた。将来構想委員会は、運営委員会等と連携をとりながら改革案の作成を進めた。教職員の意識改革が図られ、教育課程全般にわたる見直しはもとより、教育内容の改善に向けたシステム構築までを視野に入れた改革の一環としてとらえ

る共通理解が生まれた。次年度は将来構想委員会を企画・広報委員会(含む企画・広報部)に発展・改組する。実授業日、時間の増加策など、着実な歩みが見られる。

(2) 問題点及び今後の課題

今年度は実態の共通理解と見直しが中心であった。実践は次年度以降となる。実践とシステム構築を同時進行させ、結果をいかに検証・フィードバックし、改革を前進させていくか、この点が問題であり、数値目標の設定も含め、目に見える結果を出し切ることが課題である。

5 16年度以降の改善策

数値目標の検討

学校全体の行動とするために、数値目標を検討する。(各教科における学力指標の設定、センター試験の目標等)

地元中学校との連携

各教科、特に学力の二極分化が顕著な数学において、地域の中学校との教科指導内容の改善について連携する。当然、中学校からの評価も入れていきたい。また、教科ならびに総合的な学習の時間の指導の在り方についても共同研究したい。